

ヨルダン [Jordan]

- (1) Satloff, Robert B., Troubles on the East Bank: Challenge to the Domestic Stability of Jordan, The Washington Papers, No.123, Praeger, New York, 1986, pp.138.

ヨルダンのムスリム同胞団に関する研究は現在に至るまで極めて少ない。その原因はいくつか考えることができようが、政治勢力としての同胞団がこれまでヨルダン王制と極めて協調的な姿勢をとり続けて、反体制的な運動としての役割をほとんど果していなかったため、研究対象として関心を持たれることがなかったからであると思われる。

イラン革命後でさえもヨルダンにおいてはいわゆる「イスラーム原理主義」的な運動グループの動きは少なかったといわれてきた。しかし、この数年ヨルダンでは経済的不況を背景として、様々な潮流の政治運動が顕在化してきており、同胞団もそのような運動のひとつとして関心をもたれ始めている。本書もこの様な状況に触発されて生まれた、若いアメリカの研究者の手になる研究である。著者は1985年にハーバード大学で修士号を取得、現在 The Washington Institute for Near East Policy の研究員である。

ところで、本書の著者はこれまでヨルダン王制を支えてきた国内の政治的同盟関係（軍・治安警察、部族のシェイフ、ムスリム同胞団をふくむ宗教的指導者、パレスチナ人富裕エリート層）が諸要因によって危機に晒されているとする。著者は特にイスラーム的行動主義 Islamic Activism（著者は「イスラームの教えによって個人的行動と政治的表現を規定する」力を把握す

ることが重要なので、用語法は副次的なものとしている。)の台頭に注目する。

イスラーム的行動主義に関しては、本書では第2章「イスラームの政治」において議論されている。著書は、1970年の「黒い9月」に象徴されるヨルダン王制を危機に晒すパレスチナ解放勢力の軍事的脅威は消えたとしたうえでこれからはイスラーム的行動主義の脅威がヨルダンの不安定要因となるとする立場をとる。フセイン国王は1977年のサダト大統領によるイスラエル訪問を強く非難せず、イラン革命においてもシャーを支持、さらに、イラン・イラク戦争でもイラク支持を強く打ち出すという過程で、次第に国王とイスラーム的行動主義者との対立が顕在化してきたとする。

それ以前は、イスラーム的行動主義者は「国王に非常に忠実であるという伝統を持っており、ある程度の政治的自由を享受し、越えてはならない不文律にきちんと従っていた」ので、「フセイン国王も宗教的グループから生じる治安上の脅威はほとんど懸念していなかった」(37頁)。実際、「フセインにとっては瀕死の危機であった1957年、1967年、1970年には、同胞団はずっと国王を擁護してきた」(42頁)。著者は、同胞団がムスリム大衆の間で幅広い支持を集めて、政府と緊張関係に入っていく要因として、対シリア関係に注目している。すなわち、フセイン国王にとっては同胞団はアサド大統領と対抗するための道具にすぎなかったが、同胞団にとっては自らの正当性を主張できる絶好の機会となった。そのため、国王は同胞団の伝統的指導層には一定の譲歩を与えたが、この譲歩を通して民衆レベルでのイスラーム的活動の活性化を抑え、同時に国王の宗教的権威を高めようとした。しかし、著者は自身の宗教的権威を高めるという国王のやり方が逆にイスラーム的行動主義を活性化させてしまったとする。具体的には、その活性化は1984年の下院再開のための補欠選挙での同胞団などの躍進にみることができる。すなわち、ムスリムに配分された6議席中イスラーム的行動主義者が半数の3議席(うち同胞団は2議席)を獲得したのであった。さらに、その3議席

が北のイルビッド、首都アンマン、南のタフィーレだったことはイスラーム的行動主義者が全ヨルダンに広がっていることを示すものだとしている。著者は1985年11月を同胞団と王制の關係の決定的転換点とし、以降両者は抗争關係に入ったとみなす。すなわち、フセイン国王はシリア政府との關係改善のため同胞団の活動を抑える旨を宣言し、シリア政府に対しそれまでの同胞団の反シリア活動の黙認を謝罪した。

著者は次のように結論する。「イスラーム問題はヨルダン政治の舞台の中央に出た。わずか7年間で、宗教的行動主義は髭をはやしたり、ラマダーン月に断食したりするレベルから政府に公然と反対するレベルに達するまでに強まり・・・以前から続いていた国王と同胞団のパトロン・クライアント關係は断ち切れようとしている。・・・確かなことはイスラーム的行動主義者は、ヨルダン政治において、もはや寡黙で、受動的な傍觀者ではないということである」(58頁)。

本書は最近の出来事をカバーしたヨルダンのイスラーム的運動に関する初めての紹介という意味では評価できるものの、問題への取り組み方は皮相的であるように思われる。著者は政府がイスラーム行動主義者に対して適切な処方箋を与えることができない場合、彼らは国王との直接対決にはいると予想しているが、本書の脱稿とほぼ当時の1986年5月、著者の予想とは違った形で事件が発生した。すなわち、ヤルムーク大学事件である。授業料値上げ反対に端を発したこの事件は、特別警察軍の投入で20数名の死者と数百人の負傷者を出したといわれている。この事件の背後にはムスリム同胞団と共産党があったといわれている。同胞団に関連して特に注目に値するのは、同胞団学生指導部は同胞団本部の制止を聞かず、同胞団を離脱してストに入ったとされていることである。事件後、当局はヤルムーク大学の同胞団系の教授数名(同大学イスラーム研究センター所長も含まれている)を追放すると同時に、共産党指導部も全員逮捕した。

この事件の結末から、本書の著者の予断に基づく分析の弱点も浮かび上

がってくる。すなわち、第一は、著者は王制をめぐる同胞団指導部内の対立をほとんど考慮しておらず、同胞団を一枚岩的に捉えている点。第二は、王制の同胞団への対応を対シリア関係の側面からのみ分析しているため、王制にとっての最大の課題である共産主義勢力の封じ込めのための政治的道具としての同胞団の役割を捉え切れていない点。第三は、著者がヨルダンにおける反体制勢力としての「イスラーム的行動主義者」の政治的役割を過大視しているために生じている誤解がある。すなわち、著者は選挙法改正の問題を「イスラーム的行動主義者」の議会への浸透防止のための措置として解釈しているが、やはりこの問題はヨルダン川西岸の問題との関連で解釈されるべきである。（国王は1988年7月30日に下院を解散し、翌日西岸との法的・行政的關係途絶の演説を行なった。）第四は、著者は同胞団系議員の議会内活動に関しても反王制的動きの萌芽をみているが、議会内での反政府的言辞が必ずしも反王制的立場への移行に結びつくものではなく、議会での彼らの華々しい言辞は名前だけの立憲王制のもとでの議会主義の茶番だとみる人の方が多いように思われる。最後に、著者は「イスラーム的行動主義」の台頭によってヨルダン王制の将来を非常に悲観的にみているが、この点についても評者は、国王暗殺という事態は例外としても、ある程度の留保が必要であると考えている。

(2) Cohen, Amnon, Political Parties in the West Bank under the Jordanian Regime, 1949-1967, Cornell University Press, Ithaca, 1982, p. 278.

本書の原本はヘブライ語であるが、その英語版である。著者はエルサレムのヘブライ大学教授である。本書の利用している資料は、1967年のヨルダン川西岸占領の際イスラエル側が没収したヨルダン総諜報部所蔵のファイル（内部報告書と諸政党のパンフレット類）である。本書で対象としている政党は、ヨルダン統治下のヨルダン川西岸における共産党、アラブ民族主義者

運動 al-qawmīyūn al-‘arab、ムスリム同胞団、そしてイスラーム解放党 ḥizb al-tahrīr al-islāmīである。いずれの党に関する叙述も大部分が事実関係の解明に費やされているという欠点を持つものの、新たな情報を提供してくれるという点からは極めて有益である。ヨルダンでは本書のアラビア語の抄訳が地下出版されている位である。

諸政党のうち、ムスリム同胞団に関しては、第4章(144-208頁)において、歴史、組織、団員、そしてイデオロギーのレベルから叙述されている。

まず、同胞団の西岸における歴史に関して。その設立は1946年5月にエルサレムにおいてであった。1948年の戦争の際は、同胞団員はエジプト軍とともに戦い、ヘブロンに到達し、そこに支部を開設、そしてバイトラハムにも支部を開設、パレスチナ南部の拠点となった。同胞団は1948年戦争でイスラエル占領下の支部は失ったものの、西岸の都市、農村、難民キャンプ、そして東岸にも組織を広げて行った。ヨルダンの同胞団の指導者は、1953年までは ‘Abd al-Latīf Abū Qurā、そして1954年春まで ‘Abd al-Raḥmān Khalīfah、そして一時期 Sa‘īd Ramaḍānがついたが、すぐに国外退去になり、以来1960年代半ばに至るまでハリーフアが指導者の地位にあった。しかし、1963年、Yūsuf al-‘Azm (現在、ヨルダン下院議員)に指導者の称号は譲られたものの、ハリーフアは現在に至るまで精神的指導者である(145頁)。次に、同胞団と権力との関係に関して。同胞団が他の政党と異なる点として、まず第一に、当局によって合法的組織として承認されており、政府の支援のもと自由に行動できる点である。第二に、同胞団は政党ではなく、宗教組織と見なされているため、集会を自由に開くことができ、政府・軍関係者、宗教的指導者も参加できる。第三に、政府は選挙において同胞団を支援してきた点。ところが、著者は、「同胞団は人気のないハーシム王制と緊密な関係にあるとみられているので、人々からは信用されていない」とする一方で、「同胞団は非常に急進的なイデオロギーを持っているので、ハーシム王制に対して脅威を与えている」(147頁)という相反する評価を与えてい

る。

エジプトとヨルダンの同胞団の活動する状況の違いに関して、「ヨルダン社会はエジプトよりもずっと伝統的で、保守的であった。エジプトの都市住民は数十年で急激な近代化を経験し、そのため疎外感や不満が残った。ヨルダンの場合はそうではなく、近代化はずっと遅く、ゆっくりと進んだ。ヨルダン社会はイスラームの伝統的性格を保持しており、エジプト社会に特徴的である道徳的な寛容さがなかった。ヨルダンは部族的国家であり、国王自身が部族出身で、なおかつ預言者の家系にあることを自覚している」ため、ハーシム王制は、「元来は現状への反抗と急激な変化に対する闘いのために生れてきた運動であるムスリム同胞団と同盟することができた」(153-154頁)と指摘している。

組織レベルでのヨルダン川西岸とエジプトの同胞団の決定的な違いは、「西岸では秘密組織が全く欠如していたが・・・これは単にヨルダンの同胞団運動が弱体で、組織が緩やかであったということを示しているだけではなく、既成の体制に対して如何なる攻撃的行動をもとるつもりがないことも示している。武力による王制転覆も自らの手による権力奪取も考えていないことは確かであり、この点では、ヨルダンのムスリム同胞団は、非常に攻撃的で政治的に活発なエジプトや他のアラブ諸国の同胞団の姿からは影のようなものにすぎない」という評価を下している(158-259頁)。

団員構成に関しては、同胞団はアラブ民族主義者運動や共産党などに比べれば、固定的団員は持たず、団員と支持者の区別も必ずしも明確でないとしている。団員であっても同胞団の活動に参加しないものも多くいるような状況である。しかし、著者は1950年代から60年代にかけての団員数を700-1,000人と推定し、ナーブルスとヘブロンに西岸の団員の50%以上が集中しているとしている。また、団員の職業構成は、ムフタール(村長)などの地方名士の他に、弁護士、医師、薬剤師、教師、学生などであった。特に、教員と学生は同胞団の活動の主体となったとしているが、一般学生の間には入

り込めなかった。（例えば、1957年の全国学生委員会の選挙では共産党5議席、バアス党4議席だったのに対し、同胞団は議席を獲得できなかった。）

同胞団指導部に関して。もっとも重要な指導者は、宗教的活動に關与しているものであるが、必ずしもムフティーやカーディーである必要はなく、団員から敬虔なムスリムとして尊敬されている人であることが多い。次に位置する指導者は、ムフタールや資産家である。彼らは地域社会での経済的・社会的な有力者であり、同時に行政機構の一部を構成しているために、ヨルダン王制と極めて近い関係にある。著者はこのような指導部の特徴をエジプトと比較して再び次のように強調する。「西岸を含むヨルダン住民がエジプトに比べ保守的で、西洋化の度合いが低いことは、両国の同胞団の社会的構成に反映されているし、また、エジプトに比べるとヨルダンでは同胞団が成功していない理由を説明している。・・・（エジプトでは団員の多数を占める）学生、公務員、教員、店員、事務員、専門職従事者はヨルダンの同胞団では少数派である。これは、十数万のホワイトカラー層が存在するエジプトに比べて、西岸では行政機構と私企業の発達が未成熟であるためである。・・・また、教育を受けた労働者の西岸から東岸への移動は、エジプトにおける農村から都市への移動ほど急激な社会変動をもたらさなかった。・・・西岸では、教育を受けた労働者は急進的な左派政党に引かれていった」（165-167頁）。

イデオロギーに関しては、著者は、まず、西岸の同胞団の宗教・社会・政治に対する姿勢、次に、最も重視する教育に対する姿勢、さらに、西岸の他の諸政党に対する態度、アラブ諸国（ナーセルのエジプト、サウジアラビアなど）に対する姿勢を説明している。また、同胞団はパレスチナの悲劇に対するアラブ民族の責任を強調し、西欧帝国主義はイスラームの存続にとって文化的にも、経済的にも、また軍事的にも脅威であるとする。同胞団にとり、イスラエルは悪の縮図であり、エルサレムをユダヤ教徒の手から解放することに最大の宗教的重要性を置く。

本書においては、ヨルダン支配下の西岸の同胞団が、組織、団員、イデオロギーの面から分析されているにもかかわらず、その相互関係が必ずしも明確になっていない点を欠点として挙げることができる。この欠点は、運動としての同胞団を現実の政治過程の中で位置づけていないことに起因している。したがって、先述のように、著者は同胞団のイデオロギー面での急進性を強調することによって、大衆の支持を得ていないとしながら、同胞団を王制にとっての潜在的脅威として位置づけるという評価を導くことになってしまっている。

(3) Kāmil al-Sharīf, al-Ikhwān al-Muslimūn fī Ḥarb Filasṭīn, al-ṭab‘ah al-thālithah, Zarqā’, 1984, pp.208.

本書は1950年にカイロで出版され、1984年にヨルダンで第三版として再版となったものである。本書の著者カーミル・アッ＝シャリーフは1926年エル＝アリーシュ生まれで、1948年戦争においてはネゲブ戦線でフィダーイーの将校として活躍した。本書はその体験に基づき、ムスリム同胞団のパレスチナ戦争での活動を記録したものである。

本書は研究書ではない。しかし、本書の著者アッ・シャリーフはヨルダン政府の高官を歴任しており、同胞団とヨルダン政府の関係を考えるうえできわめて示唆に富む人物である。著者は1961年から76年まで西独やパキスタンのヨルダン大使を歴任して、1973年にはヨルダン上院議員に任命されている。1976年の第二次ムダル・バドラーン内閣、1979年のアブドゥルハミード・シャラフ内閣、1980年の第三次バドラーン内閣の3度、ワクフ・イスラーム聖地問題省 *wizārat al-awqāf wa al-shu‘ūn wa al-muqaddasāt al-islāmīyah* 大臣として入閣している。

アッ＝シャリーフはムスリム同胞団の熱烈な支持者として知られており、イスラームに関する諸問題を統括する大臣に3度も就任したことは、フセイン国王による同胞団への懐柔策と一般にはみられている。しかし、彼は、

1984年1月の下院再開の際の補欠選挙で同胞団が躍進したため、下院再開後に成立したオベイダート内閣では閣僚ポストから外されたといわれている。

いずれにせよ、1984年という年に本書が30数年ぶりに、それも同胞団が強力な基盤を持っているといわれるヨルダン第1の工業都市ザルカーで再版となったことは興味深いことであるといわねばならない。ちなみに、カミールの兄マフムードはヨルダンの三大紙の一つで、保守的論調で知られる「アッ・ドゥストゥール al-Dustūr」の元編集長で、同紙代表取締役であった。現在（1988年12月）は、カミール自身が同紙代表取締役であることはヨルダン言論界の性格を考える上で象徴的なことである。